

令和8年度

当初予算説明資料

総務部財政課

目 次

	頁
1 当初予算の概要 . . .	1
2 当初予算の概要 （特別会計・公営企業会計） . . .	20
3 所属別主要事業一覧表 . . .	33
4 事業別予算説明資料 . . .	77
5 地方消費税交付金が充てられる 社会保障４経費その他社会保障 施策に要する経費について . . .	291

当初予算の概要

淡 路 市



目 次

令和8年度予算編成にあたって	1
I 令和8年度予算の概要		
1 予算の規模	2
2 一般会計歳入予算の概要	3
(1) 市税	4
(2) 地方交付税等	5
(3) 基金繰入金	6
(4) 市債	7
3 一般会計歳出予算の概要	8
(1) 主な増減理由	9
(2) 市民1人当たりの予算額(一般会計)	10
(3) 市民1人当たりの地方債残高及び基金残高(全会計)	10
4 財政健全化の状況		
(1) 財政健全化法に基づく健全化判断比率の見込み	11
(2) 経常収支比率の見込み	11
II 令和8年度予算の事業概要		
1 令和8年度予算編成の基本的な考え方	12
2 第3次淡路市総合計画の策定	12
3 物価高騰対策	13
4 重点政策の事業展開		
(1) 少子化対策・未来を担う人づくり	14
(2) 人口減少対策・選ばれるまちづくり	15
(3) 高齢化対策・健康長寿でいきいきと暮らせるまちづくり	16
(4) 行財政改革・持続可能な市政運営の確立	17
(5) 経済振興・新たな魅力と活力の創出	18
(6) 安心安全対策の強化・強靱なまちづくり	19

令和8年度 予算編成にあたって



淡路市長 戸田敦大

「オール淡路市」の 共創によるまちづくり

様々な地域性を有する5町の合併により誕生した淡路市は、市政発足から20年が経過しました。改めて先人たちの多大なご尽力に感謝をささげるとともに、未来への責任を深く胸に刻み、新たな時代に向けて確かな一歩を踏み出してまいります。

淡路市で暮らす価値を高め、次の世代により良い形でバトンを渡すためには「全ての市民の可能性を高め、全ての市民が輝く淡路市」の実現が不可欠であると考えます。

なぜなら、淡路市の活力は、皆さまお一人おひとりの力に他ならず、市民の皆さまと行政が心をつにした「オール淡路市」の共創によるまちづくりこそが、理想の実現への確かな道筋となると信じています。

そのため、令和8年度の予算編成においては、「地域と行政の持続可能性」を高めるため、事務事業の見直しによる行政事務の効率化に加え、中長期に立った施策の推進を視野に入れ、次の6つの柱を重点政策として、複雑多様化する昨今の社会課題に対し、スピード感を持って対応します。

- (1) 少子化対策・未来を担う人づくり
- (2) 人口減少対策・選ばれるまちづくり
- (3) 高齢化対策・健康長寿でいきいきと暮らせるまちづくり
- (4) 行財政改革・持続可能な市政運営の確立
- (5) 経済振興・新たな魅力と活力の創出
- (6) 安全安心対策の強化・強靱なまちづくり

今後も、現場・現物・現実に向き合い市民の皆さまと対話を重ね、課題を共有し、共に知恵を出し合い、市民一人ひとりが主役となり、幸せを実感できるまちづくりを進めてまいります。

I. 令和8年度予算の概要

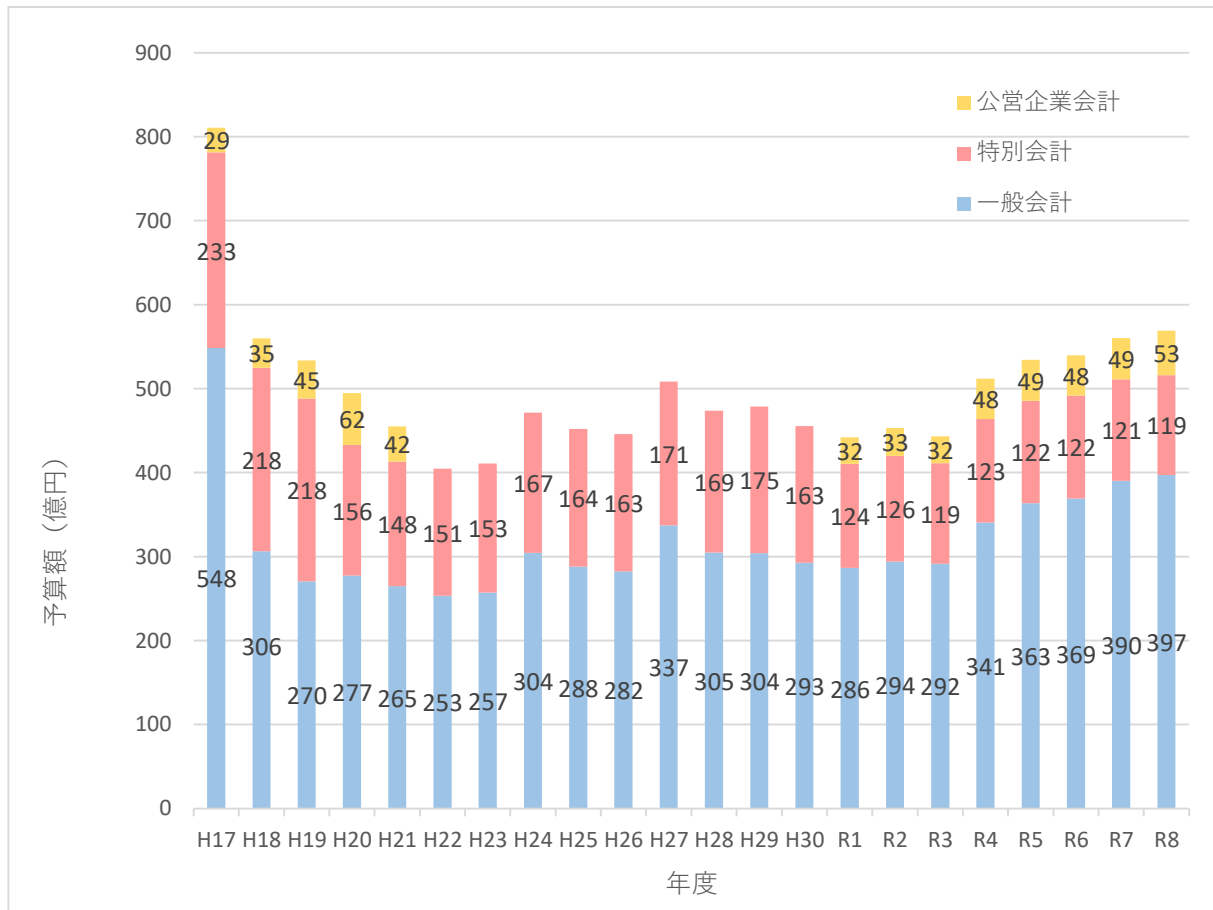
1. 予算の規模

(単位:千円、%)

会計別	令和8年度	令和7年度	増 減	伸 率
一般会計	39,712,000	39,028,000	684,000	101.8
特別会計	11,900,100	12,087,700	△ 187,600	98.4
企業会計	5,274,800	4,910,000	364,800	107.4
合計	56,886,900	56,025,700	861,200	101.5

- (1) 一般会計 経済物価動向等を適切に反映するとともに、複雑多様化する社会課題に対し、「全ての市民の可能性を高め、全ての市民が輝く淡路市」の実現に向けた施策を実施することから、合併初年度を除き、過去最高の予算額となる。
- (2) 特別会計 急速な高齢化社会の進行に伴い、国民健康保険特別会計で予算額が減額となるが、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計で予算額が増加する。また産地直売所特別会計では、老朽化による設備更新等により予算額が増加する。
- (3) 企業会計 災害等へ対応を強化するため、施設の耐震化を図るとともに、老朽化施設を更新するため、予算額が増加する。

(参考1) 会計別当初予算額の推移

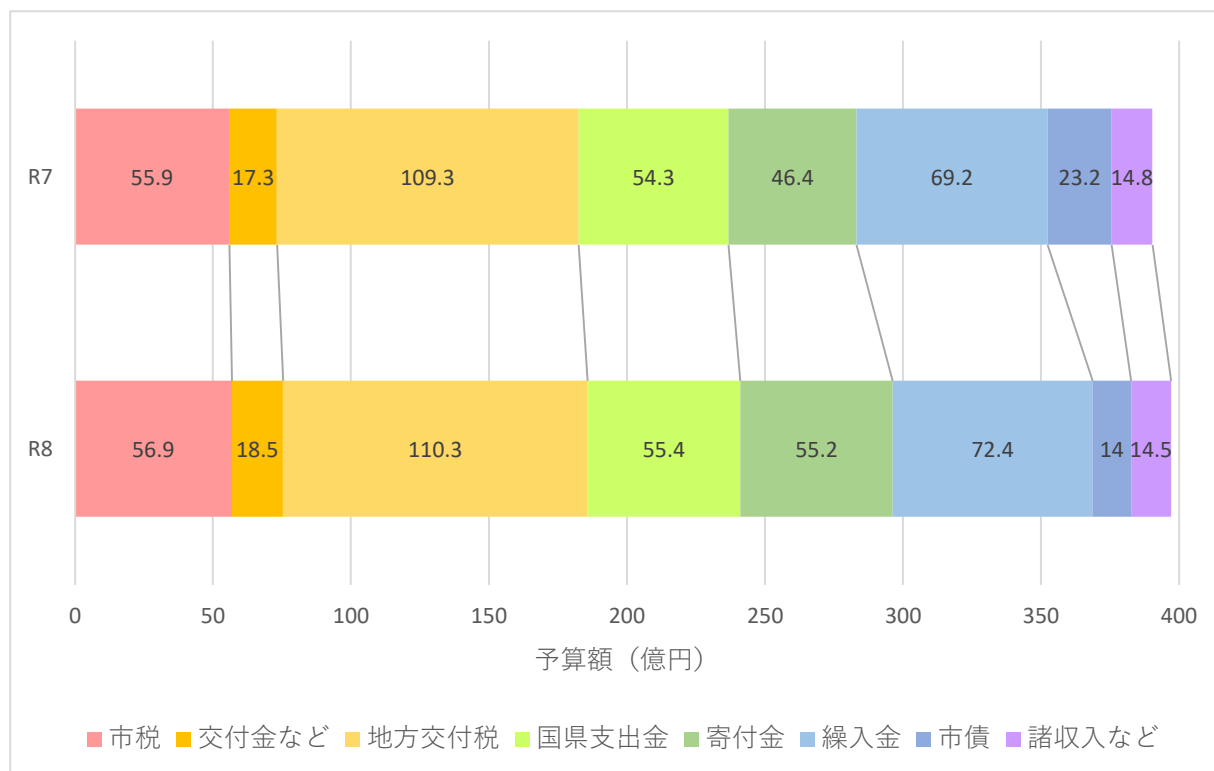


2. 一般会計歳入予算の概要

(単位:千円、%)

	令和8年度		令和7年度		増 減	
		構成比		構成比		伸 率
市税	5,691,200	14.3	5,586,900	14.3	104,300	101.9
地方譲与税	231,189	0.6	235,613	0.6	△ 4,424	98.1
利子割交付金	15,700	0.0	9,300	0.0	6,400	168.8
配当割交付金	70,400	0.2	69,100	0.2	1,300	101.9
株式等譲渡所得割交付金	105,900	0.3	87,700	0.2	18,200	120.8
法人事業税交付金	107,500	0.3	105,700	0.3	1,800	101.7
地方消費税交付金	1,208,700	3.1	1,111,300	2.8	97,400	108.8
ゴルフ場利用税交付金	9,700	0.0	8,800	0.0	900	110.2
環境性能割交付金	1	0.0	66,900	0.2	△ 66,899	0.0
地方特例交付金	95,932	0.2	28,600	0.1	67,332	335.4
地方交付税	11,034,000	27.8	10,931,000	28.0	103,000	100.9
交通安全対策特別交付金	5,300	0.0	5,900	0.0	△ 600	89.8
分担金及び負担金	45,616	0.1	45,518	0.1	98	100.2
使用料及び手数料	764,904	1.9	783,565	2.0	△ 18,661	97.6
国庫支出金	3,206,746	8.1	3,296,790	8.5	△ 90,044	97.3
県支出金	2,330,986	5.9	2,135,882	5.5	195,104	109.1
財産収入	191,291	0.5	123,732	0.3	67,559	154.6
寄附金	5,516,501	13.9	4,636,501	11.9	880,000	119.0
繰入金	7,241,758	18.2	6,915,830	17.7	325,928	104.7
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸収入	443,375	1.1	527,068	1.4	△ 83,693	84.1
市債	1,395,300	3.5	2,316,300	5.9	△ 921,000	60.2
合計	39,712,000	100.0	39,028,000	100.0	684,000	101.8

(参考2) 目的別歳入の前年比較



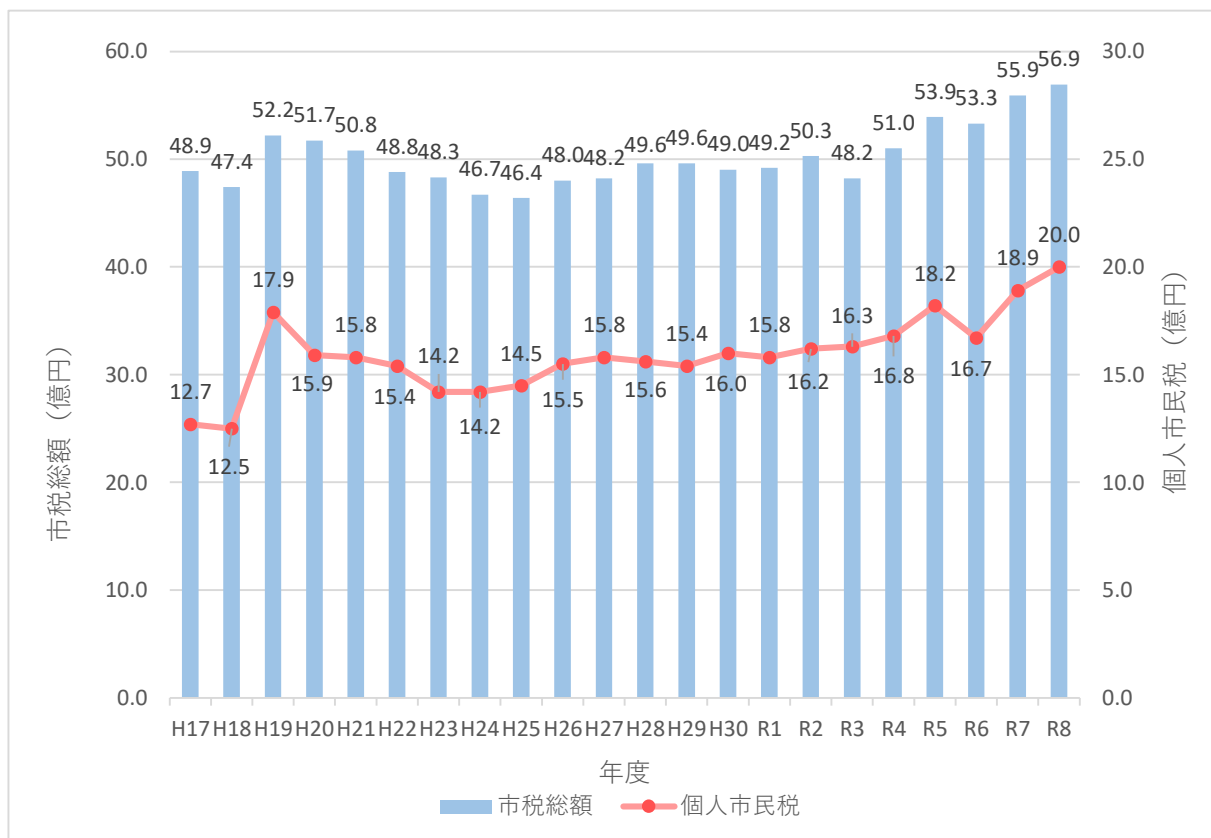
(1) 市税

(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	増 減	
			増 減	伸 率
市民税	2,267,900	2,163,900	104,000	104.8
個人市民税	1,995,300	1,886,800	108,500	105.8
法人市民税	272,600	277,100	△ 4,500	98.4
固定資産税	2,926,800	2,900,000	26,800	100.9
軽自動車税	189,800	197,000	△ 7,200	96.3
市たばこ税	286,500	308,500	△ 22,000	92.9
入湯税	17,700	17,500	200	101.1
旧法による税	2,500	0	2,500	皆増
合計	5,691,200	5,586,900	104,300	101.9

- 市税全体 給与所得の増による個人市民税の順調な伸びを背景として、市制発足後、最高予算額を見込む。
- 市民税 実績に過去3か年の徴収率の平均を乗じた額を見込む。
- 固定資産税 増加傾向にある実績に、土地の下落調整分を見込む。
なお、徴収率は過去3か年の平均値を見込む。
- 軽自動車税 環境性能割廃止による減(11,900千円)を見込む(種別割は3,200千円の増)。令和8年2月から3月分に取得された車両に係る税収(環境性能割)は、令和8年度に市町村に収入されるため、新たな予算科目(旧法による税)を設ける。
なお、減収分については、地方特例交付金により補填される。

(参考3) 市税収入の推移



(2) 地方交付税等

(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	増 減	伸 率
地方交付税	11,034,000	10,931,000	103,000	100.9
普通交付税	9,634,000	9,531,000	103,000	101.1
特別交付税	1,400,000	1,400,000	0	100
臨時財政対策債	0	0	0	0
合計	11,034,000	10,931,000	103,000	100.9

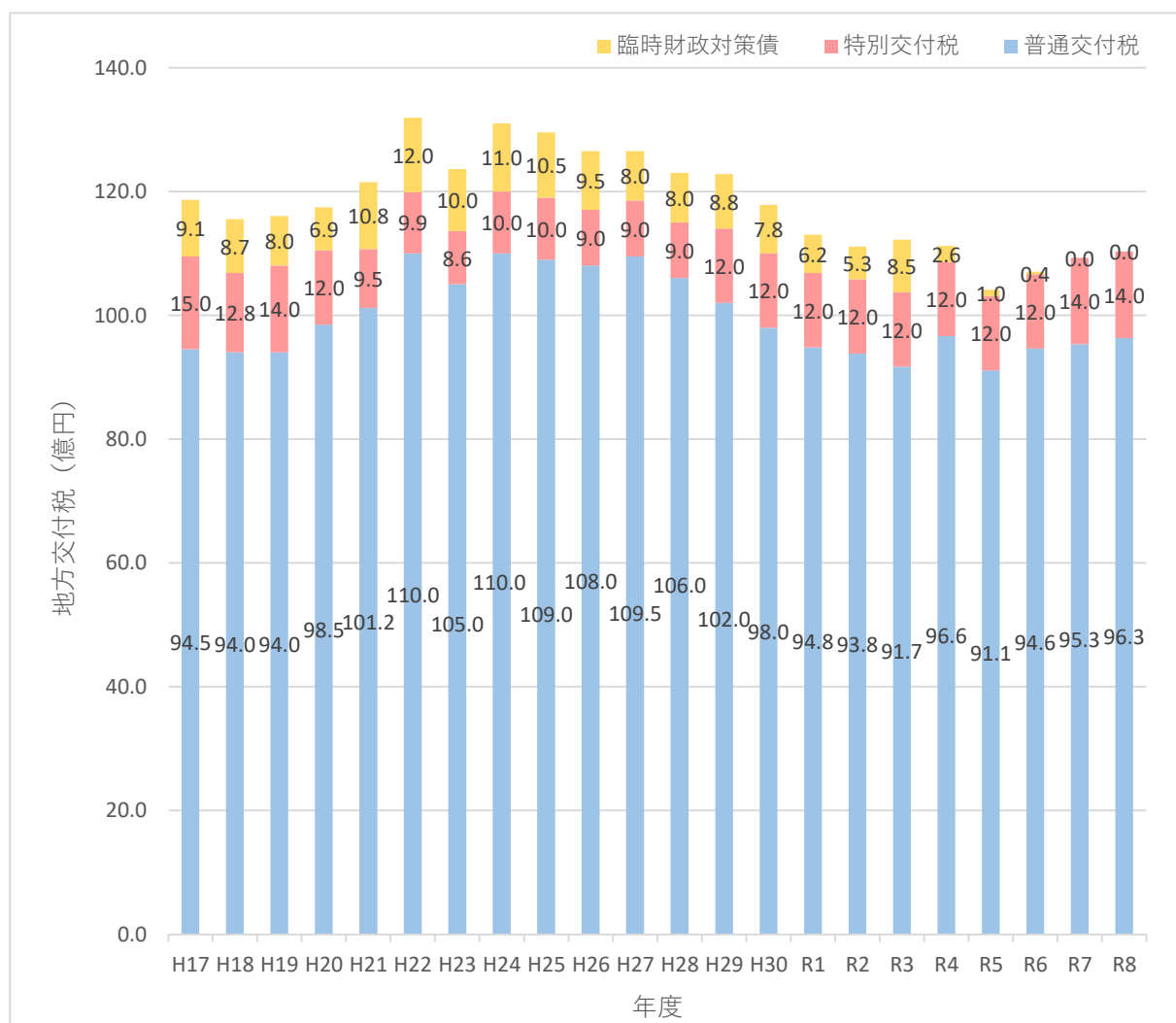
○令和7年度の地方財政対策では、経済・物価動向等を適切に反映し、安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保されることとなった。

普通交付税は、令和7年度の交付額を基準として、包括算定経費を3.5%増、個別算定経費を2.5%増として試算を行っている。

特別交付税は、前年度と同額としている。

○臨時財政対策債については、令和7年度に引き続き、国と地方が折半して補填すべき財源不足額は生じないとされていることから、新規発行額は0としている。

(参考4) 地方交付税の推移



(3) 基金繰入金

(単位:千円、%)

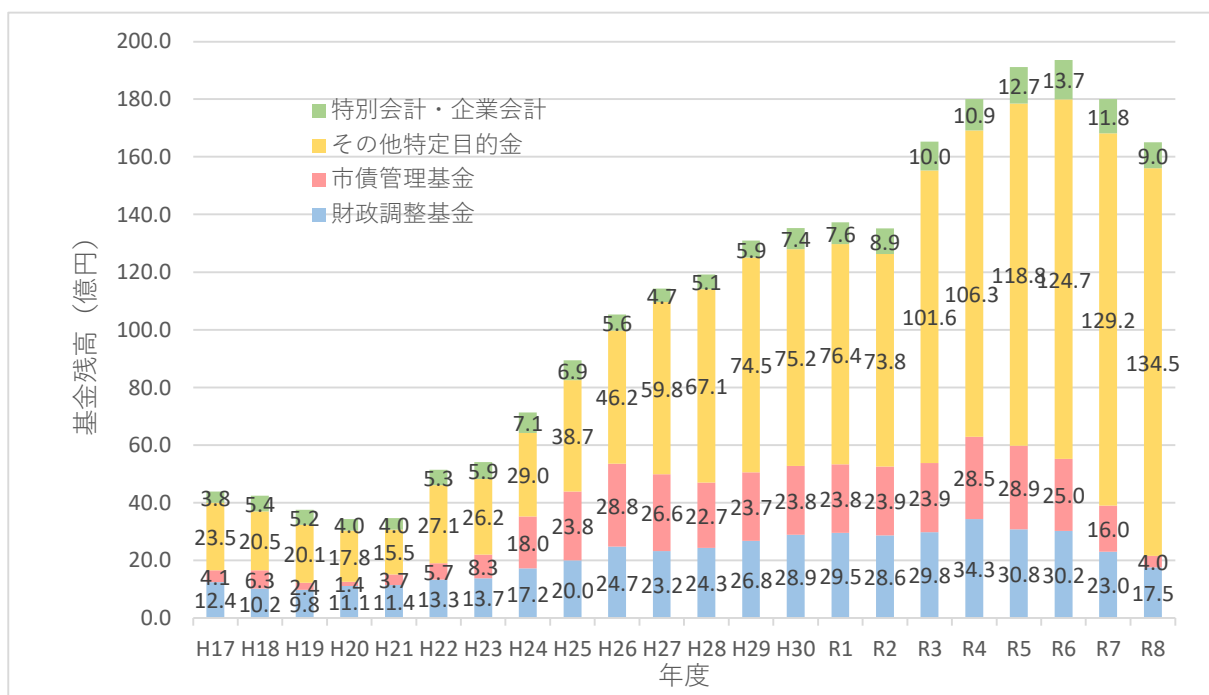
	令和8年度	令和7年度	増 減	
			増 減	伸 率
財政調整基金	565,366	893,521	△ 328,155	63.3
市債管理基金	1,226,513	1,020,300	206,213	120.2
その他特定目的基金	5,449,879	5,002,009	447,870	109
公共施設整備等基金	511,734	841,597	△ 329,863	60.8
夢と未来へのふるさと基金	4,316,024	3,572,284	743,740	120.8
過疎地域持続的発展基金	281,357	317,337	△ 35,980	88.7
地域振興基金	337,964	267,341	70,623	126.4
その他	2,800	3,450	△ 650	81.2
合計	7,241,758	6,915,830	325,928	104.7

※その他:災害復興基金、特定奨学等基金、森林環境整備基金

(参考5) 基金残高

(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度 (3月補正後)	増 減	
			増 減	伸 率
財政調整基金	1,748,391	2,300,469	△ 552,078	76
市債管理基金	402,763	1,600,115	△ 1,197,352	25.2
その他特定目的基金	13,450,157	12,916,848	533,309	104.1
公共施設整備等基金	3,803,120	4,059,699	△ 256,579	93.7
夢と未来へのふるさと基金	7,668,627	6,428,797	1,239,830	119.3
過疎地域持続的発展基金	1,143,442	1,266,781	△ 123,339	90.3
地域振興基金	763,190	1,094,632	△ 331,442	69.7
その他	71,778	66,939	4,839	107.2
特別会計	798,200	1,077,633	△ 279,433	74.1
企業会計	106,474	98,634	7,840	107.9
合計	16,505,985	17,993,699	△ 1,487,714	91.7



※H17~R6は決算ベース

(4) 市債

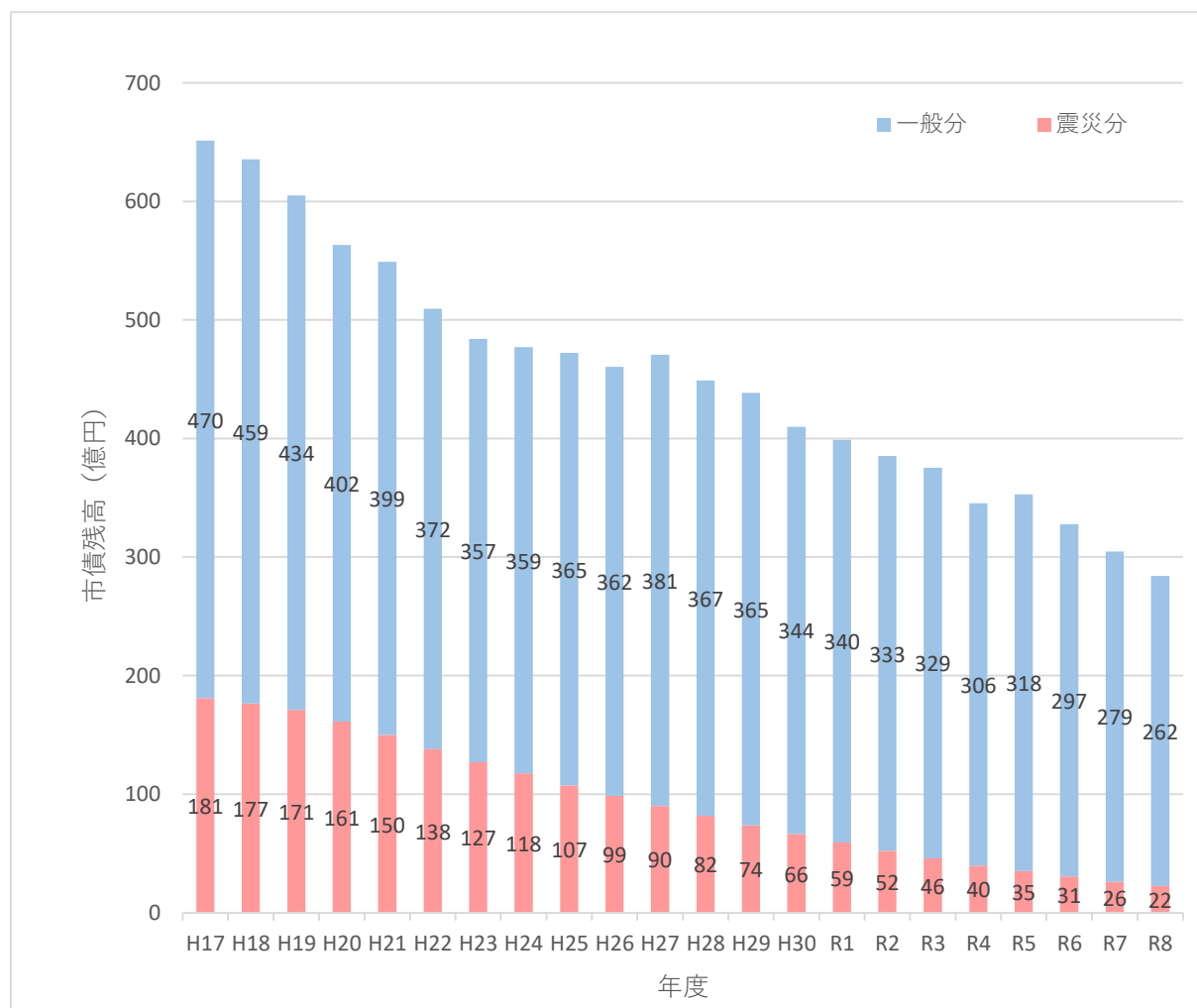
(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	増 減	
			増 減	伸 率
公共事業等債	10,600	27,900	△ 17,300	38
合併特例事業債	0	1,171,000	△ 1,171,000	皆減
緊急防災・減災事業債	102,100	163,600	△ 61,500	62.4
緊急自然災害防止対策事業債	89,500	83,500	6,000	107.2
緊急浚渫推進事業債	21,000	10,000	11,000	210
辺地対策事業債	12,000	55,000	△ 43,000	21.8
過疎対策事業債	1,001,600	796,700	204,900	125.7
脱炭素化推進事業債	147,700	0	147,700	皆増
公共施設等適正管理推進事業債	10,800	0	10,800	皆増
災害復旧債	0	8,600	△ 8,600	皆減
臨時財政対策債	0	0	0	0
合計	1,395,300	2,316,300	△ 921,000	60.2

○市制施行以降、合併特例事業債の発行限度額内(285億円)で計画的に施設整備を行ってきた。

今後は、交付税措置の有利な地方債を活用し、施設整備や老朽施設の更新等を計画的に実施する。

(参考6) 市債残高(一般会計)の推移

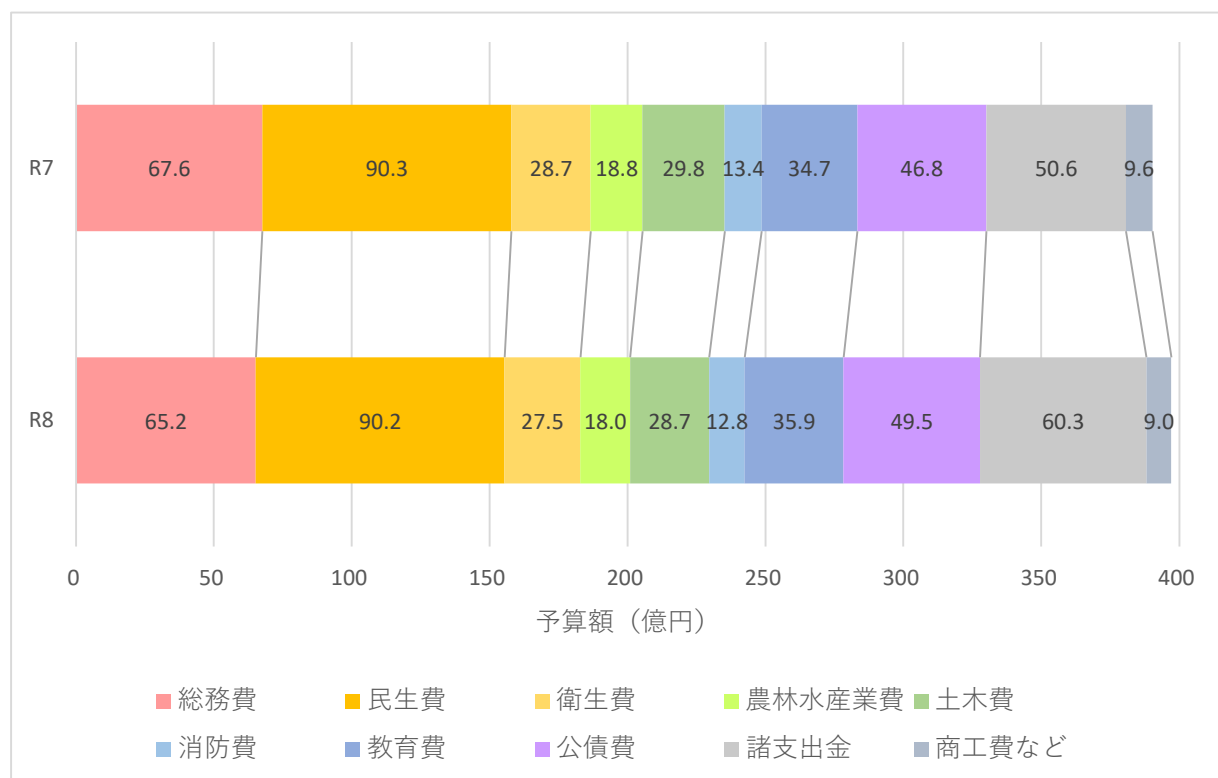


3. 一般会計歳出予算の概要

(単位:千円、%)

	令和8年度		令和7年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	伸率
議会費	191,857	0.5	187,704	0.5	4,153	102.2
総務費	6,524,851	16.4	6,763,583	17.3	△ 238,732	96.5
民生費	9,020,007	22.7	9,028,224	23.1	△ 8,217	99.9
衛生費	2,745,361	6.9	2,868,227	7.4	△ 122,866	95.7
労働費	9,450	0.0	9,450	0.0	0	100
農林水産業費	1,795,404	4.5	1,876,236	4.8	△ 80,832	95.7
商工費	645,502	1.6	660,550	1.7	△ 15,048	97.7
土木費	2,873,962	7.2	2,984,551	7.6	△ 110,589	96.3
消防費	1,282,927	3.2	1,336,383	3.4	△ 53,456	96
教育費	3,590,829	9.1	3,468,579	8.9	122,250	103.5
災害復旧費	24,749	0.1	74,564	0.2	△ 49,815	33.2
公債費	4,949,965	12.5	4,681,817	12.0	268,148	105.7
諸支出金	6,027,136	15.2	5,058,132	13.0	969,004	119.2
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	100
歳出合計	39,712,000	100.0	39,028,000	100.0	684,000	101.8
義務的経費	14,899,213	37.5	14,499,877	37.2	399,336	102.8
人件費	5,845,265	14.7	5,785,029	14.8	60,236	101
扶助費	4,104,185	10.3	4,033,233	10.4	70,952	101.8
公債費	4,949,763	12.5	4,681,615	12.0	268,148	105.7
投資的経費	2,556,491	6.4	3,538,520	9.1	△ 982,029	72.2
普通建設	2,556,491	6.4	3,471,770	8.9	△ 915,279	73.6
災害復旧	0	0.0	66,750	0.2	△ 66,750	皆減

(参考7) 目的別歳出の前年比較



(1) 主な増減理由

(単位:千円)

総務費	ふるさとづくり推進事業	474,207	(2,733,979)	事務代行委託
	企画費	▲ 262,773	(614,088)	映像を通じたシティプロモーション事業
	情報管理事業	▲ 206,796	(595,790)	機器更新業務委託
	選挙事業	▲ 132,362	(2,490)	各選挙事業
民生費	障害者福祉事業	135,675	(1,461,967)	障害者自立支援給付費
	公立特定教育・保育施設運営事業	40,140	(1,102,454)	保育ICT導入業務委託
	扶助費	39,835	(679,602)	生活保護費
	国民健康保険事業	▲ 26,382	(451,835)	被保険者の減
	老人福祉施設事業	▲ 201,334	(16,217)	施設大規模改修工事
衛生費	環境衛生事業	158,352	(251,911)	公共施設等照明設備LED化事業
	水道施設事業	▲ 64,581	(606,989)	上水道高料金対策補助金
	火葬場事業	▲ 186,378	(61,919)	旧火葬場解体工事
農林水産業費	農地事業	106,398	(349,719)	ため池整備
	農業振興事業	38,447	(74,033)	6次産業化ネットワーク活動交付金
	生穂・佐野地区周辺整備事業	▲ 224,980	(113,788)	市民農園整備
土木費	道路新設改良事業	46,938	(326,819)	橋梁長寿命化工事
	公共交通政策事業	41,569	(223,089)	航路維持費補助金
	生穂・佐野地区周辺整備事業	▲ 36,130	(92,000)	道路新設改良事業
	住宅管理事業	▲ 143,614	(333,857)	住宅改修工事
消防費	非常備消防事業	▲ 54,960	(237,235)	消防団員退職報償金
	消防施設事業	▲ 62,721	(97,264)	トイレカー購入
教育費	サンシャインホール管理運営事業	224,535	(278,600)	舞台照明設備改修工事
	小学校管理事務局費	93,579	(711,788)	スクールバス運行委託
	しづかホール管理運営事業	▲ 176,700	(29,165)	音響設備等改修工事
公債費	元金	169,600	(1,189,900)	繰上償還
諸支出金	夢と未来へのふるさと基金費	913,132	(5,555,854)	積立金

記載例: 項目名 増減額(予算額)

(2) 市民1人当たりの予算額(一般会計)

97万7,200円 (人口40,640人 令和8年2月1日現在)

議会や行政運営
(議会費・総務費など)



16万6,000円

福祉や医療の充実
(民生費)



22万2,000円

環境や衛生
(衛生費)



6万7,500円

商業や観光の振興
(商工費)



1万5,900円

産業の振興
(労働費・農林水産業費)



4万4,400円

道路等の維持や整備
(土木費)



7万700円

消防や防災の活動
(消防費)



3万1,600円

教育や文化の振興
(教育費)



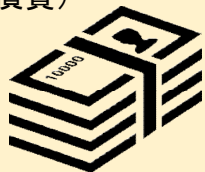
8万8,400円

災害からの復旧
(災害復旧費)



600円

借金の返済
(公債費)



12万1,800円

将来への積立
(諸支出金)



14万8,300円

(3) 市民1人当たりの地方債残高及び基金残高(全会計)

地方債残高(借金)	令和8年度当初	<u>112万5,600円</u>	(5万9,700円減)
	令和7年度当初	118万5,300円	
基金残高(貯金)	令和8年度当初	<u>40万6,200円</u>	(3万3,500円増)
	令和7年度当初	37万2,700円	

4. 財政健全化の状況

(1) 財政健全化法に基づく健全化判断比率の見込み

(単位: %)

財政指標	令和8年度	令和7年度	令和6年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	12.66	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.66	30.00
実質公債費比率	9.8	11.5	13.2	25.0	35.0
将来負担比率	52.8	42.8	36.7	350.0	

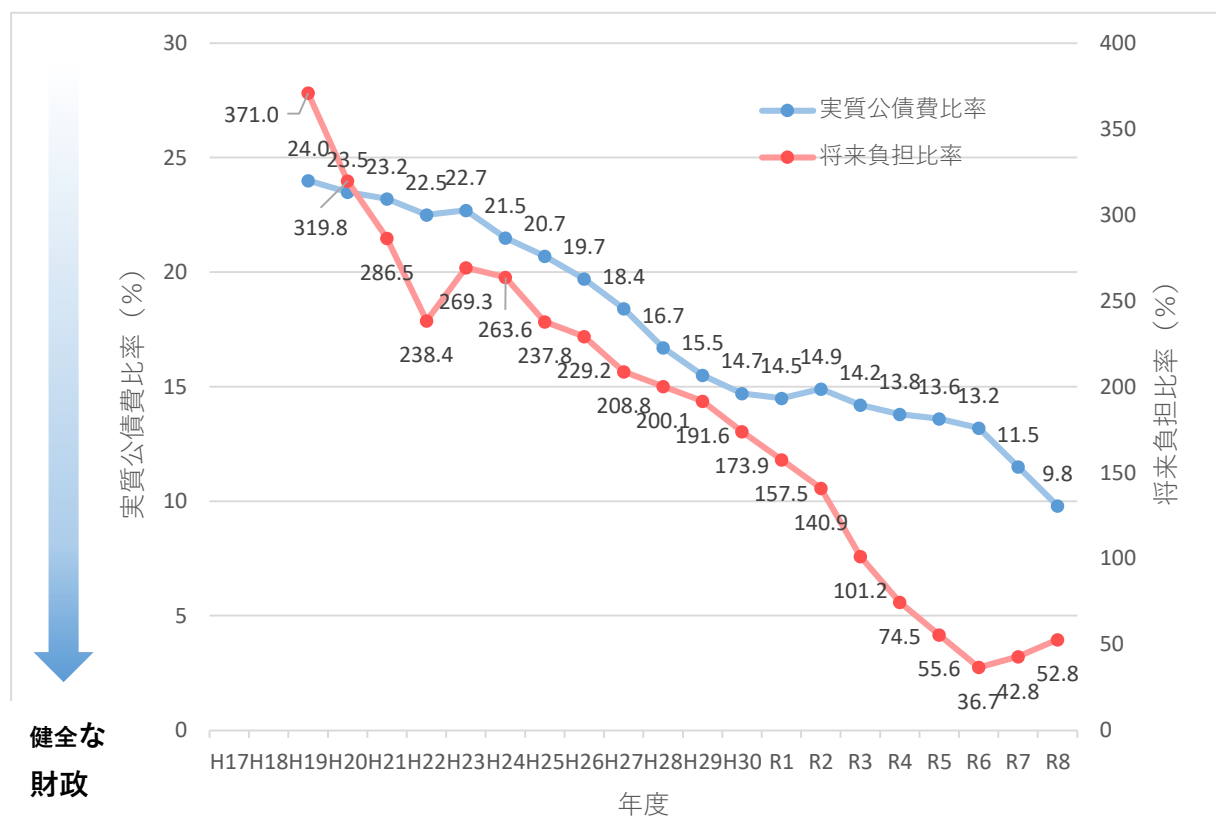
- ・実質赤字比率 : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率 : 全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率 : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率 : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 経常収支比率の見込み

(単位: %)

	令和8年度	令和7年度	令和6年度 決算
経常収支比率	97.0	95.8	94.4

(参考8) 実質公債費比率及び将来負担比率の推移



Ⅱ. 令和8年度予算の事業概要

1. 令和8年度予算編成の基本的な考え方

「オール淡路市」の共創によるまちづくり
～ 全ての市民の可能性を高め、全ての市民が輝く淡路市 ～

【重点政策】

(1) 少子化対策

未来を担う人づくり

(2) 人口減少対策

選ばれるまちづくり

(3) 高齢化対策

健康長寿でいきいきと暮らせるまちづくり

(4) 行財政改革

持続可能な市政運営の確立

(5) 経済振興

新たな魅力と活力の創出

(6) 安全安心対策の強化

強靱なまちづくり

2. 第3次淡路市総合計画の策定

○市政運営の最上位計画である総合計画(基本構想・基本計画)は、令和8年度(2026年度)末をもって計画期間が終了することから、市を取り巻く環境の変化を踏まえ、新たな計画の策定に着手する。

「基本構想」まちづくりの将来像、基本理念や基本目標を定めたもの

「基本計画」基本構想の実現に必要な施策・事業の基本的な考え方を示すもの

3. 物価高騰対策

食料品等の物価高騰が続く中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生活者及び事業者支援を実施する。

【生活者支援】

1 物価高騰対策商品券配布事業(令和7年度補正予算)

家計の負担軽減を図るため、市民1人当たり1万円分の商品券を配布する。
【予算額 442,000千円】

2 地域活性化ふれあい商品券の発行

家計の負担軽減、市内での消費喚起を促進するため、プレミアム付き商品券を発行する。

※ 10,000円で12,500円の商品が購入可能(プレミアム率25%)
発行セット数 50,000セット(1セット12,500円)

【予算額 142,900千円】

3 小・中学校の給食費の無償化

子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費を無償化する。

【予算額 201,191千円】

4 保育所・認定こども園の副食費の無償化

子育て世帯の負担軽減を図るため、副食費を無償化する。

【予算額 31,980千円】

【事業者支援】

5 社会福祉施設等における光熱水費等高騰対策事業 (令和7年度補正予算)

高齢者施設、障がい者施設及び保育施設の利用者負担の増加を抑制するため、支援金を給付する。

【予算額 19,300千円】

6 地域公共交通等運行継続支援事業

地域公共交通等の運行を維持するため、支援金を給付する。

【予算額 20,000千円】

※ 1・2の事業は、国の臨時交付金以外に【地域振興基金】を活用する。

※ 3・5の事業は、国の臨時交付金以外に【県支出金】を含む。

4. 重点政策の事業展開

(1) 少子化対策 未来を担う人づくり

新規 ● 就学前児童の遊びの広場拡充事業 1,299千円

就学前児童の遊びの広場の充実のため、現在5か所で実施している子育て学習センターのうち、津名子育て学習センターについて、平日に加え、土曜日又は日曜日も開設する。

拡充 ● 定住化促進奨励事業(通学者助成金) 92,390千円

教育環境の充実及び子育て世帯の負担軽減を図るため、高校生等の通学費を助成する。

- ・ 市内、市外高校通学者
市バス定期代相当額を全額助成
公共交通運賃助成
(補助率:1/3 ⇒ 1/2、上限額:6.5万円 ⇒ 10万円)
- ・ 市外大学、専門学校通学者
公共交通運賃助成(1/3、上限6.5万円)

拡充 ● 校内サポートルーム設置事業 18,872千円

不登校児童・生徒等を校内でサポートするため、小・中学校の不登校児童生徒支援員の配置を全校に拡充する。
(配置人員数:10人⇒16人)

● 高校生世代までの医療費無償化事業 197,261千円

子育て世帯の負担軽減を図るため、0歳から高校3年生世代までの医療費(通院、入院費用)の自己負担を無償化する(所得制限なし)。

● ミライコネクトプロジェクト事業 86,795千円

小学校1年生から中学校3年生まで、タブレット端末(ICT)を活用した授業を進め、児童・生徒の21世紀型スキルを育成する。

● であいプロジェクト事業 2,052千円

複雑・多様化する教育課題への対応や指導技術を高めるため、教職員の研修を実践する。

● 赤ちゃん未来の宝物助成事業(出産祝い金) 14,350千円

多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、第2子以降及び双子等の出産に対し、出産祝い金を支給する。

(2) 人口減少対策 選ばれるまちづくり

新規 ● 若者夫婦世帯等への住宅購入費補助金 57,000千円

島外からの若者夫婦・子育て世帯の移住・定住促進を図るため、市内で新築又は中古住宅を購入し、及び居住する場合に購入費用等の一部を補助する。

新規 ● シティプロモーション事業 2,000千円

淡路市の魅力を戦略的・効果的に発信し、市民の地域への愛着と参加意識を醸成するとともに、交流人口、活動人口及び定住人口の増加を図るため、推進方針を策定する。

新規 ● 女性活躍推進等事業 500千円

企業が、女性等が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて実施する社内研修、一般事業主行動計画の策定又は就業規則の策定及び改定に係る経費の一部を助成する。

拡充 ● まちの魅力度アップ支援事業 42,000千円

住民主体による地域での賑わいづくりを支援するため、町内会等に対し、活動に必要な経費を助成する。

- ・ 地域団体 上限20万円
- ・ 各町内会 上限50万円(回数:1回/5年 ⇒ 1回/3年)
(対象:連合町内会等 ⇒ 各町内会)

● 移住定住推進事業 14,919千円

移住相談業務、移住体験・体感イベント、空き家掘り起こし等、移住相談窓口の充実を図り、移住希望者に安定した情報提供等を行う。



(3) 高齢化対策 健康長寿でいきいきと暮らせるまちづくり

拡充 ● 福祉タクシー等利用助成事業 10,934千円

高齢者等の交通手段の確保及び利便性の向上を図るため、タクシーやコミバスの利用料金の一部を助成する。

(対象者要件: 住民税非課税世帯 ⇒ 本人非課税に拡充)

● 住民健診等事業 85,614千円

住民健診、保健指導、健康相談等の実施により、生活習慣病の予防や、がん等の疾病の早期発見を図ることで、市民の健康の増進に努める。

拡充

・ まちぐるみ健診事業 5地区で実施 全20日間

・ 胃内視鏡検査

・ 若年がん患者ターミナルケア助成事業

拡充

・ がん患者アピアランスサポート事業(所得制限を廃止)

● 自動録音機能付電話機等普及促進事業補助金 1,800千円

特殊詐欺被害が増加している現状を踏まえ、自動録音機能付電話機購入経費を支援し、特殊詐欺被害防止に努める。

● 高齢者補聴器購入助成事業 4,000千円

聴力が低下した65歳以上の方の社会参加を促進し、認知機能等の低下を予防するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。

● 介護人材確保支援事業 3,200千円

人材不足が深刻化する訪問介護員(ホームヘルパー)の資格取得及び人材確保に係る費用を助成する。



(4) 行財政改革 持続可能な市政運営の確立

新規 ● 自分ごと化会議の開催 2,000千円

市民が行政課題を「自分ごと」として捉え、行動するきっかけとなるよう、特定の行政課題について、市民相互で議論する会議を開催する。



新規 ● 保育ICT導入事業 46,721千円

保護者の利便性及び保育士の業務負担の軽減を図るため、欠席連絡を含む保護者との連絡、登降園管理、保育記録の作成等をデジタル化又は自動化するICTシステムを導入する。

新規 ● DX推進事業 1,200千円

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を図るため、研修の実施及び推進計画を策定する。

新規 ● 教職員の働き方改革の推進事業 6,046千円

教職員の働き方改革を推進し、働きやすい職場環境を整備する。

- ・ 電話録音機及び電話アナウンス装置の設置(小・中学校)
- ・ 学校水泳監視業務委託(小学校)
- ・ デジタル採点システムの導入(中学校)

拡充 ● 職員研修による意識向上 2,251千円

職員の意識向上と業務環境の改善を図るため、カスタマーハラスメント対策及びメンター制度の導入に向けた研修を実施する。

● 照明設備LED化更新事業 164,120千円

地球温暖化対策の一環として、二酸化炭素排出量及び消費電力(電気料金)の削減を図るため、市所有施設の照明設備をLED照明に更新する。

● 地方債の繰上償還 1,189,900千円

財政の健全化を図るため、計画的に地方債(市債)の繰上償還を実施する。

効果:市債残高の減少に伴う財政指標の改善

(5) 経済振興 新たな魅力と活力の創出

● 世界的観光立島事業 74,893千円

「世界的観光立島・淡路市」の実現に向け、観光プロモーション等を強化し、本市の魅力を高め、定住・交流人口の拡大を図る。

- ・ 観光プロモーション事業
アバター観光案内業務
JR西日本プロモーション事業(大阪駅、三ノ宮駅)
神戸三宮バスターミナル、ミント神戸広告事業
- ・ 観光PR用媒体の整備
観光ガイドブック概要版(翻訳版)制作
観光特化型PRサイト(多言語切替機能追加)
地域周遊コンテンツ制作(デジタルマップ等)
- ・ インバウンド向け地域コーディネーター販路拡大事業
- ・ 世界に誇る食のエリア形成プロジェクト
- ・ 食の観光大使事業(新商品開発プロジェクト)

新規

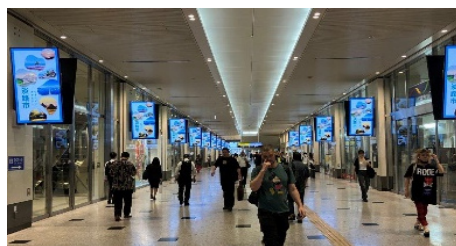
新規

新規

新規

新規

新規



新規

● 地産地消推進事業 660千円

食のブランド「淡路島」推進協議会が実施する、「淡路島産食材こだわり宣言店」制度の店舗情報を、市が運用するデジタルコンテンツ「あデジ」マップに登録することで、マップ上での検索、登録店舗のPR及び地産地消制度の認知度向上を図る。

拡充

● 中小企業支援事業 6,000千円

商工会内にビジネスサポートセンターを引き続き開設し、経営支援アドバイザー(中小企業診断士)による中小企業者等の経営課題の相談業務に加え、新たに開業支援セミナー等を開催する。

● 未利用施設等利活用事業(企業誘致) 12,988千円

未利用施設等において、企業誘致による利活用を図るため、鑑定評価、測量設計及び整備工事を実施する。
(対象施設:旧育波小学校、旧生穂第二小学校等)

● 漁場保全緊急対策事業 27,864千円

漁場の保全等により水産資源の回復を図るため、海底耕うんや施肥事業等の取組を支援する。

(6) 安全安心対策の強化 強靱なまちづくり

新規 ● 生活道路安全対策事業 3,000千円

生活道路（通学路等）において、通行者の安全を確保するため、地域の実情に応じた車両の減速を図る対策を実施する。
（例：ハンプ（凸部）の設置、路面標示材等の施工）



新規 ● 被災者支援システム導入事業 2,925千円

家屋被害認定調査や罹災証明書発行業務等の効率化を図るため、県内統一システムを導入する。

● 防犯灯管理事業 28,108千円

安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の管理（電気代を含む）や整備等を実施し、地域の犯罪や事故の未然防止を図る。

● イノシシ被害防止対策事業 86,551千円

有害鳥獣による農作物への被害防止に向け、関係団体等と連携し、防護柵の設置及び捕獲体制の強化を図る。

● 救急安心センター事業 1,576千円

高齢化の進展等により救急需要が増加する中、限られた医療資源で市民の命を救うことを目的に、県と市町が連携し、電話での相談窓口（#7119）を設置する。

● 身近な避難所整備事業補助金 150,000千円

身近な場所での避難を想定し、町内会等が所有する集会所等を、届出避難所としての登録を推進するため、避難所として必要な改修費用を補助する。（令和6～8年度）

